

# タイ国都市計画策定指針作成調査 事前調査報告書

昭和62年9月

国際協力事業団

RY

開	—
	
87-101	



JICA LIBRARY



1041079[3]

国際協力事業団	
受入 月日 '88. 2. 0	122
登録No. 17124	61.8
	SDF

## 序 文

日本国政府は、タイ国政府の要請にもとづき、同国の都市計画策定指針作成調査を行うことを決定し、国際協力事業団がその調査を実施することになった。

国際協力事業団は、本格調査の実施に先立ち、昭和 62 年 4 月 15 日から 4 月 25 日までの 11 日間にわたるコンタクト・ミッション（団長 建設省都市局都市計画課特定市街地整備対策官 市ヶ谷隆信氏）及び昭和 62 年 8 月 26 日から 9 月 1 日までの 7 日間にわたる S/W ミッション（団長：市ヶ谷氏）を現地に派遣した。

コンタクト・ミッションは、本件要請の背景を確認するとともに、主として調査に関してタイ国政府関係者と協議し、その合意内容を協議議事録にとりまとめた。次いで、S/W ミッションは、コンタクト・ミッションの結果をふまえて S/W 案を作成し、タイ国政府と協議のうえ S/W の締結を行った。

本報告書は、これら調査団の現地調査の経緯、タイ国政府関係者の意向、本格調査実施上の問題点等を収録したものであり、今後実施する本格調査の立案に際し参考となるものと信ずる。

最後に、これら調査に際して多大な御協力と御支援をいただいたタイ国政府ならびに日本国政府関係機関の各位に対し、厚く御礼申しあげるとともに、今後の調査が順調に実施されることを期待するものである。

昭和 62 年 9 月

国際協力事業団

理事 玉 光 弘 明



# タイ国都市計画策定指針作成調査事前調査報告書

## 目 次

序 文	
第1章 事前調査の概要	1
1-1 調査の背景と目的	1
1-2 調査団の構成及び行程	1
1-3 面会者リスト	4
第2章 社会・経済の概況	8
2-1 社会・経済指標	8
2-2 第6次国家経済社会開発計画の概要	10
第3章 タイ国の都市計画制度	13
3-1 タイ国における都市計画の沿革	13
3-2 都市計画法 ( Town Planning Act ) の概要	14
3-3 都市計画策定におけるDTCPの役割	18
第4章 タイ国における都市計画の実施状況と課題	24
4-1 都市計画の実施状況	24
4-2 都市計画実施の具体例 ( その1 チェンマイ )	28
4-3 都市計画実施の具体例 ( その2 ランパン )	32
4-4 タイ国における都市計画の課題	33
第5章 本格調査の概要	35
5-1 調査の目的と意義	35
5-2 調査内容	35
5-3 調査の実施体制	39
5-4 本格調査にむけての留意事項	39
第6章 タイ側との協議事項	45
6-1 コンタクト・セッション	45
6-2 S/W ミッション	47
資 料	
1. 要請書	49
2. Minutes of Meeting	59
3. Scpe of Work	64
4. タイ国都市計画法 ( Town Planning Act )	71
5. タイ国建築基準法	99
6. 収集資料リスト	129



# 第 1 章 事前調査の概要

## 1-1. 調査の背景と目的

タイ国では、1975年の都市計画法に基づき、相当広範な地域を対象とし都市及びその関連地域を開発整備するための指針である総合計画と都市及びその関連地域のうち、特定の地域を開発するための詳細な規制を盛り込んだ実施している。しかし実施上の種々の制約によりその実施は遅れており、早急に実施体制を整備するとともに効率をはかることが要求されている。

このような背景のもとにタイ国政府は都市計画の策定技術の開発、新しい事業制度の導入等を内容とする調査を我国に対し要請越した。

事業団はこの要請に応え昭和62年4月15日から25日までコンタクト・ミッションを派遣し、タイ国政府からの本件調査の意向及び要請内容の把握、都市計画策定及びその実施にかかる制度と現状の把握、都市計画策定方法論の現状把握を行うとともに、本格調査の枠組みを検討した。

またコンタクト・ミッションの調査結果を受けて昭和62年8月26日から9月1日までS/Wミッションを派遣し、S/Wの協議・締結とともに補足調査を行った。

本報告書は、協議内容及び現地調査の結果をとりまとめるとともに今後予定されている本格調査実施のための指針をあわせて盛り込んだものである。

## 1-2. 調査団の構成及び行程

### 1-2-1 コンタクト・ミッション

#### 調査団構成

市ヶ谷 隆 信	総括(都市施設)	建設省都市局都市計画課 特定市街地整備対策官
松 野 仁	土地利用計画	建設省都市局都市計画課 建設専門官
原 田 保 夫	法制	建設省都市局都市計画課 課長補佐
三 好 皓 一	計画調整	国際協力事業団社会開発部協力部 開発調査第一課 課長代理

調 査 日 程

日 順	月 日	曜 日	行 程	調 査 内 容
1	4/15	水	東京 ——— バンコク	
2	16	木		JICA 事務所, 大使館表敬及び打合せ DTCP 表敬及び調査要請背景等の意見聴取 NESDB, 都市開発調整局, 意見聴取
3	17	金		UNDP, 都市計画にかかる活動について 意見聴取 DTCP, 要請内容及び DTCP の業務に関 し意見聴取及び協議
4	18	土		資料整理及び国内打合せ
5	19	日		
6	20	月	バンコク — チェンマイ	DTCP, 計画作業状況の視察 " , 調査内容に関する協議 チェンマイ一般概況把握のための踏査
7	21	火		DTCP, 現地調査チームの活動状況視察 及び意見聴取 チェンマイ市, 都市計画にかかる意見聴 取 現地踏査
8	22	水	チェンマイ—ランバン—チェンマイ  チェンマイ — バンコク	ランバン市現地踏査, ランブー工業団地 視察
9	23	木		DTCP, 協議及び会議議事録署名
10	24	金		JICA 事務所, 大使館報告 UNDP, Regional Cities Development Project 関係者より意見聴取
11	25	土	バンコク — 東京	

1-2-2 S/Wミッション

調査団構成

市ヶ谷 隆 信	総括(都市施設)	建設省都市局都市計画課 特定市街地整備対策官
伊 藤 徹	土地利用計画	建設省都市局都市政策課 建設専門官
下 村 郁 夫	都市整備手法	建設省都市局区画整理課 課長補佐
三 好 皓 一	計画調整	国際協力事業団社会開発協力部 開発調査第一課 課長代理

調 査 日 程

日時	月 日	曜日	行 程	調 査 内 容
1	8/26	水	東 京                  バンコク	JICA事務所, 大使館打合せ
2	27	木		DTCP, S/W協議
3	28	金		DTCP, S/W協議 JICA事務所打合せ 現地踏査
4	29	土		調査団内打合せ
5	30	日		資料整理
6	31	月		JICA事務所, 大使館報告 DTEC表敬及び意見聴取 DTCP打合せ
7	9/ 1	火	バンコク                  東 京	

1-3 面会者リスト

Department of Town and Country Planning, Ministry of Interior

224 Asoke Din-Daeng Road Bangkok

- 1) Mr. Chalern Keokungwal  
Deputy Director-General
- 2) Mr. Charatsri Thipirach  
Director of Comprehensive Planning Division
- 3) Mr. Thira Pungsoonthon  
Director of Specific Planning Division
- 4) Mr. Pallop Ongcharoen  
Director of Engineering Division
- 5) Mr. Wattana Garnbanchob  
Director of Public Relation Division
- 6) Ms. Malinee Settanant  
Chief of sub-division, Research and Analysis Division
- 7) Mr. Wattana Pitprasert  
Chief of sub-division, Engineering Division
- 8) Mr. Som-Sagnuan Burakon  
Chief of sub-division, Engineering Division
- 9) Mr. Chawal Lojaya  
Chief of sub-division, Comprehensive Planning Division
- 10) Mr. Sakda Thonguthaisri  
Chief of section, Comprehensive Planning Division
- 11) Mr. Chavalit Wathanakul  
Chief of section, Engineering Division
- 12) Ms. Fongratna Riddhagni  
Chief of section, Research and Analysis Division
- 13) Mr. Charatroj Boatdamri  
Chief of section, Specific Planning Division
- 14) Mr. Dusadee Chanlikit  
Chief of section, Mapping Division
- 15) Mr. Preecha Ronnarong  
Planner, Programming and Evaluation Division

- 16) Ms. Sansani Srisugree  
Planner, Specific Planning Division
- 17) Mr. Takao Yamane  
Japanese Expert
- 18) Mr. Masami Yamashita  
Japanese Expert

( D T C P 現地調査チーム )

- |                          |                             |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1) MR. CHAVAL LOJAYA     | FROM DTCP                   |
| 2) MR. SAKDA T. UTHAISRI | TOWN PLANNER, DTCP          |
| 3) THAMMNOON CHANNAPONG  | SPEC., PLAN DIV.            |
| 4) KAN TUOTONG           | ENGINEER DIV.               |
| 5) AROON ONPRTRIBA       | MAPPING DIV.                |
|                          | ENGINEER DIV., CITY OF C.M. |
| 6) VANCHAI KOGMAS        | RESEARCH DIV.               |
| 7) VISAN COMELOY         | RESEARCH DIV.               |

National Economic and Social Development Board (NESDB)

Urban Development Coordination Division

- 1) Mr. Somchet Taeracoop (Director)  
Tel. 282-6853
- 2) Mr. Vorawit Vorathanyakit (Policy and Plan Analyst)  
Tel. 282-6853
- 3) Ms. Jaranun Sutiprapa (Policy and Plan Analyst)  
Tel. 282-6853

Department of Local Administration, Ministry of Interior  
Office for Urban Development

- 1) VULLOP PHRINGPHONG CHIEF, INSTRUCTURAL BASIC SERVICES  
DEVELOPMENT SECTION
- 2) DANIEL FORSTER URBAN ECONOMIC PLANNER  
REGIONAL CITIES PROJECT PHASE II
- 3) HAROLD B. SENTER CHIEF TECHNICAL ADVISOR  
REGIONAL CITIES PROJECT PHASE II

チェンマイ市役所

- 1) MR. WANCHAI BUNSURATANA  
CHIANG MAI CITY CLERK
- 2) MR. SANCHAI OSATHAPHAN  
COUNCILLOR OF PUBLIC WORK
- 3) PRAJACK KARNJANA  
DEPUTY OF THE CITY CLERK OF CHIANG MAI

DEPARTMENT OF TECHNICAL AND ECONOMIC COOPERATION

HIDETAKA KOUZUKI EXPERT ON TECHNICAL COOPERATION  
COORDINATION

OFFICE OF THE NORTHERN REGION INDUSTRIAL ESTATE

- 1) UDOM TANPAO MANAGER

UNDP - UN Building, Rajadamnern Avenue, G.P.O. BOX 618

2) Ms. Nirmala R. Williams (Assistant Regional Representative)  
Tel. 282-9161 ext. 1830

1) Mr. Niranjana F. Desai (Deputy Regional Representative)  
Tel. 282-9161 ext. 1822

日本大使館

- 1) 浦部和好 参事官  
2) 松田秀夫 二等書記官

JICAタイ事務所

- 1) 後藤教基 所長 (コンタクト・ミッション)  
齊藤勉 # (S/Wミッション)  
2) 日野卓人 所員

## 第2章 社会・経済の概況

### 2-1. 社会・経済指標

#### (1) 人口と土地利用

タイの国土面積は、約51万km<sup>2</sup>で、人口は1985年現在約52百万人、人口密度にして約101人/km<sup>2</sup>となっている。地域は行政便宜上、北部、東北部、中央部、南部の4地域に分けられている。また、地方行政機構としては県(Changwat)、郡(Amphoe)、村(Tambon)、字(Muban)に分けられる。

土地利用的には、農業土地利用が中心となっており国土面積の39.2%が農地となっている。ここ数年、農地は森林面積の減少と反比例し増加してきたが、その増加率は年々小さくなっている。

表2-1 タイ国の土地利用状況

(千km<sup>2</sup>:%)

	1975	1980	1982	1983	1984
国土面積	513 (35.0)	513 (37.1)	513 (38.5)	513 (38.7)	513 (39.2)
農地面積	180 (40.8)	190 (32.2)	198 (30.5)	199 (30.0)	201 (29.5)
森林面積	209 (24.2)	165 (30.6)	157 (30.9)	154 (31.2)	152 (31.3)
その他	124	157	159	160	160

注) 上段( )は国土面積に対する割合

(資料:農業協同組合省)

#### (2) 経済

タイの国内総生産(GDP)は、80年代にはいり4~6%(実質)と70年代の高度成長期から安定を重視する路線に転換してきている。1985年のGDPは約10,500億バーツで、国民1人当たりでは約20,000バーツとなっている。

最近5カ年(1981年~85年)の産業別GDPの推移を表2-2に示す。産業別にみると、農業については生産額としては横ばいであるが、そのシェアは5年間で23.9%から17.4%へと落ちこんでいる。また鉱工業(鉱業製造業)については、シェアとしては約20%程度を維持してきたが、結果として農業シェアを追い抜くこととなった。さらにその生産額についても5年間で1.4倍と大きな伸びを示しており、工業化政策の着実な進行がうかがわれる。

表2-2 名目国内総生産(産業別構成比)

(単位:百万バーツ)

	1981年		1982年		1983年		1984年		1985年	
農林水産業	187,886	23.9	188,742	22.3	204,443	22.1	193,438	19.5	182,279	17.4
農産物	138,886	17.7	139,852	16.5	149,973	16.2	141,690	14.3	132,557	12.6
畜産物	24,727	3.1	23,608	2.8	28,840	3.1	26,328	2.7	23,906	2.3
水産物	13,183	1.7	14,150	1.7	14,466	1.6	13,146	1.3	12,651	1.2
林産物	11,090	1.4	11,132	1.3	11,164	1.2	12,274	1.2	13,165	1.3
鉱業	13,373	1.7	14,807	1.7	16,480	1.8	21,291	2.2	29,279	2.8
製造業	158,272	20.1	164,659	19.5	176,200	19.1	196,793	19.8	207,691	19.8
建設業	42,008	5.3	43,040	5.1	47,129	5.1	52,772	5.3	53,758	5.1
電力・水道	10,743	1.4	14,454	1.7	16,319	1.8	18,884	1.9	21,645	2.1
運輸・通信	57,281	7.3	63,133	7.5	73,708	8.0	83,588	8.4	96,254	9.2
卸・小売り	150,293	19.1	159,849	18.9	165,812	17.9	181,993	18.4	190,676	18.2
銀行・保険・不動産	52,025	6.6	61,012	7.2	71,722	7.7	80,577	8.1	89,751	8.6
住宅	8,411	1.1	9,912	1.2	11,210	1.2	12,337	1.2	13,706	1.3
公共・国防	30,645	3.9	37,349	4.4	42,551	4.6	43,182	4.4	47,058	4.5
サービス	75,229	9.6	89,170	10.5	98,680	10.7	106,704	10.8	115,467	11.0
GDP	786,166	100.0	846,136	100.0	924,254	100.0	991,559	100.0	1,047,564	100.0
GNP	764,379	-	819,760	-	898,884	-	959,783	-	1,010,483	-
国民所得	625,241	-	670,207	-	724,551	-	766,613	-	806,558	-
1人当りGNP (バーツ)	16,096	-	16,906	-	18,174	-	19,044	-	19,697	-

(資料) NESDB

また第3次産業についても同様の伸びを示している。

次にタイの貿易構造について、米、生ゴム、砂糖等の一次産品を輸出し、資本財、工業用原料、消費財を輸入するという発展途上国型の構造をとってきており、輸出入は年々拡大してきているものの、年々増加する貿易赤字に悩んでいた。しかし、1984年以降は、国内経済引締め・輸出振興に積極的に取り組んだ結果、貿易収支にも大幅な改善が見られている。また、その貿易の内容にも近年徐々に変化があらわれている。そのひとつが輸出における工業品のシェアである。すなわちこれまで、農産品等、一次産品が主力輸出品であったのに対し、80年代にはいつてからは工業品が着実にそのシェアを延

ばし、85年には輸出全体に対し49.4%のシェアを有するまでになった。さらに輸入においても1960年代から70年代にかけては、輸入の中心を占めていた消費財（工業製品等）が、近年では、そのウェイトが著しく低下し、原材料、資本財の輸入が増大している。これらはいずれも、タイ国内における工業化の進展をうかがわせるものである。

表 2-3 タイ貿易額の推移 (単位：100万バーツ)

歴 年	1960	1970	1980	1981	1982	1983	1984	1985
輸 出 (FOB)	8,614	14,772	133,197 (23.1)	153,001 (14.9)	159,728 ( 4.3)	146,472 (Δ 8.3)	175,237 (19.6)	193,366 (10.3)
輸 入 (CIF)	9,622	27,009	188,686 (29.1)	216,746 (14.9)	196,616 (Δ 9.3)	236,609 (20.3)	245,155 ( 3.6)	251,169 ( 2.5)
バランス	Δ 1,008	Δ 12,237	Δ 55,489 (46.1)	Δ 63,745 (14.9)	Δ 36,888 (Δ 42.1)	Δ 90,137 (143.7)	Δ 69,918 (Δ 22.4)	Δ 57,803 (Δ 17.3)

(出所) Bank of Thailand

( )内は前年比伸び率%

(注) 輸出入は通関統計上のものであって、国際収支のものとは異なる。

## 2-2. 第6次国家経済社会開発計画の概要

タイ国における国家経済社会開発計画の歴史は、1961年から始まり現計画で第6次を数え、その計画期間は1986年10月～1991年9月の5か年である。第6次計画の概要は以下の通りである。

### (1) タイ国が直面する諸課題

- 1) 経済成長率の鈍化（世界経済の不確実性とその変動）
- 2) 労働力人口の増加と雇用機会の低迷
- 3) 対外及び財政の赤字
- 4) 首都圏の混雑と地域較差の拡大
- 5) 自然資源及び環境の劣化
- 6) 持続的な生活水準の向上と社会開発の促進

### (2) 第6次計画の方向

第5次計画の進展と直面する諸課題を考慮し、第6次計画では次に掲げる2つの目標、3つの戦略、10のプログラムを設定するという方向付けがなされている。

#### 1) 2つの目標

- 1) 経済目標…雇用拡大、所得分配、経済バランスの改善を図り、計画期間中平均

## 5 %以上の成長維持

2) 社会的目標…生活の質の向上及び平和と公平の確保

### 2] 3つの戦略

1) 開発効率の向上…開発を推進する手段・機構の効率増進

2) 生活構造の再編成…リスク分散のための生産及び市場の多角化, 生産コストの引き下げ, 商品及びサービスの質の向上等, 国際競争に耐えるものへの改善

3) 開発効果の適正な配分(地域配分)

### 3] 10のプログラム

1) マクロ経済運営プログラム

2) 人的資源社会開発プログラム

3) 自然資源・環境開発プログラム

4) 科学技術開発プログラム

5) 開発行政改善プログラム

6) 国営企業整備プログラム

7) 生産・マーケティング・雇用開発プログラム

8) 基礎的サービス整備プログラム

9) 都市及び特定地域開発プログラム

10) 地方開発プログラム

### (3) 第6次計画における主要経済指標

表2-4に第6次計画における主要経済指標を示す。これによれば特に産業別において、非農林水産業(製造業, 建設業等)で、堅調な成長をとげようとしていることがわかる。

表2-4 第6次計画における主要経済指標

	四次計画実績	五次計画実績	六次計画
1. 実質成長率(年率)			
(1) G D P	7.1%	4.9	5.1
(2) 農林水産業	3.5%	2.9	2.9
(3) 非農林水産	8.5%	5.5	5.7
(4) 製造業	8.7%	5.6	6.6
(5) 鉱業	10.1%	6.5	6.4
(6) 電気	11.7%	8.0	6.1
(7) 建設	9.5%	3.6	5.1
(8) サービス	8.2%	5.6	5.3
2. 実質需要成長率(年率)			
(1) 消費	6.3%	4.4	4.0
① 民間	5.5%	4.6	3.7
② 公共	10.2%	3.6	5.3
(2) 投資	10.0%	1.2	5.8
① 民間	8.6%	0.6	8.1
② 公共	12.9%	2.4	1.0
(3) 輸出	—	8.8	7.4
① 財貨	10.3%	8.0	8.1
② サービス	—	11.1	5.0
(4) 輸入	—	3.3	4.5
① 財貨	12.6%	3.3	4.6
② サービス	—	3.3	4.1
3. 消費者物価上昇率	10.6%	2.7	2.3
4. 貿易収支			
(1) 財貨輸出増加率( )	20.0%	7.6	10.7
(2) 財貨輸入 " ( " )	24.8%	2.9	9.5
(3) 貿易収支(10億B)	45.0	57.3	35.9
(4) " (対GDP)	7.7%	5.9	2.7
5. 経常収支			
(1) 経常収支(10億B)	37.4	36.8	11.8
(2) " (対GDP)	6.4%	3.8	0.9
6. 財政収支(対GDP)			
(1) 政府収入	14.2%	14.6	15.2
(2) 政府支出	17.5%	18.2	17.3
(3) 財政赤字(予算)	3.3%	3.7	2.1
7. 人口増加率(末年)			
(1) 首都圏	—	2.7	2.5
(2) 村部	—	1.4	0.8

### 第3章 タイ国の都市計画制度

#### 3-1. タイ国における都市計画の沿革

3-1-1 タイ国の都市計画は、過去においては Bangkok 市と Thonburi 市（現在、両市は合併されバンコク市となっている）以外については、The Department of Public and Municipal Works (Ministry of Interior) が、Bangkok 市と Thonburi 市に関しては、各市の The Division of Public Works のなかの City Planning Section が策定にあっていた。当時の都市計画は 1952 年の City and Town Planning Act に依拠していたが、実際的にはこの法律は、次のような問題を抱えている。

- ① 長期的観点に立って都市計画づくりをおこなうものではなかったこと。
- ② 地方政府のみならず、中央政府においても Planner あるいは Engineer の絶対数が不足していたこと。
- ③ 民間の開発をコントロールしうるものではなかったこと。
- ④ 計画を立案するための財政的裏付けがなかったこと（政府は県の計画には補助金を出すことはあっても、各市の計画は各自の負担でなされなければならなかった）。

3-1-2 1960 年にアメリカのコンサルタント Litchfield が Greater Bangkok Area を対象とし、Master Plan の作成を行った（「Greater Bangkok Plan 2533」）。Litchfield は、この報告書において、タイ国の都市計画制度および組織機構について、次のような骨子の勧告を行った。

- ① 総合計画と言うものは法制度の観点から必要である以上に、住民自身に自分達の都市計画の将来像をいだかせるという啓蒙的、教育的な価値をもつものである。
- ② 総合計画は計画立案自体を目的とするものではなく、むしろ計画立案から計画事業実施にいたるまでの全過程における始まりにすぎない。したがって、
- ③ タイ国の中央政府内に、恒久的かつ独立の計画機構が設置されるべきで、最終的には、オフィスは The Secretariat of the National Economic Development Board におかれるべきである。
- ④ 都市の総合計画及び特定プロジェクトの計画は、Prime Minister の名のもとに策定された経済計画や、外国の技術的、財政的援助と矛盾があってはならない。
- ⑤ 第一段階として Office of City Planning and Development を Ministry of Interior 内に設置し、計画業務を遂行させるべきである。

3-1-3 以上のような勧告を受けて、1975 年に新たな都市計画制度として、Town Planning Act が制定された。これにより、上記勧告のうち、③を除き、他の勧告案は現在のタイ国における都市計画づくりに反映されている。③に関しては現在の都市計画局での業務

のうち法律に基づいたGeneral Planの策定を、都市計画局からPrime Minister直属のCommitteeあるいはSecretariatに移管させようとの考えも依然として消え失せていない。

### 3-2. 都市計画法 (Town Planning Act) の概要

#### 3-2-1 都市計画の目的

都市計画は公衆衛生、快適性、便利性、秩序、美観、財産の活用、公共の安全そして社会の安寧の創出、改善、経済、社会、環境の改善、芸術、建築、歴史の分野における価値ある場所、物の安全、並びに景観等の保存を目的としている。

#### 3-2-2 都市計画の種類

都市計画はgeneral planとspecific planの2種類がある。general planは都市における開発、保全のためのガイドラインとして使用されるべき計画、政策、規制を意味する。specific planは特定地域における開発、保全のための計画及び事業プログラムを意味する。

#### 3-2-3 General Plan

##### ① 計画事項

- (i) general planの準備及び策定の目的
- (ii) general planの地域を示す地図
- (iii) 次に示す事項についての計画
  - ・土地利用分類
  - ・オープンスペース
  - ・通信及び交通プロジェクト
  - ・公共施設プロジェクト
- (iv) 計画に伴う詳細事項
- (v) general planの実施に関する政策、手段及び方法

##### ② 策定主体

策定主体は内務省 (DTCP) 都市計画局長又は地方公共団体の首長である。

- (注) 現実には地方公共団体にはプランナーが不足しており、general planのほとんどはDTCPが作成している。

##### ③ 策定手続

- (i) general planの準備・策定のための調査  
general planの準備と策定のために、策定主体に立入調査権が与えられる。
- (ii) general planの準備・策定

① 公 聴 会

少なくとも 2 回の公聴会が開催されなければならない。

② general plan アドバイザリー委員会

Changwat Governor（県知事）は、助言と意見を求めるため地方公共団体の代表等からなる general plan アドバイザリー委員を指名する。

③ DTCP と地方公共団体との調整

general plan の準備・策定過程にあつては、DTCP と地方公共団体との間で調整が困難な場合は都市計画審議会（注 後述）が最終的な判断を下す。

④ 都市計画審議会の承認

general plan の案は承認を得るために都市計画審議会に提出される。

⑤ 告知文の掲示

都市計画審議会の承認を受けたあと、general plan は 90 日間以上公の場に掲示される。利害関係者が計画案の修正、変更あるいは撤廃を要求した場合は、計画策定者は当該意見を付して、その要求を都市計画審議会に提出しなければならない。

要求が認められれば、審議会は計画策定者に修正、変更あるいは撤回を命ずる。

要求が認められない場合は、審議会はその要求を棄却する。

⑥ general plan の決定

90 日以内に利害関係者からの要求がない場合、またはあつてもそれが棄却された場合、あるいは修正、変更、撤回が命ぜられ、計画策定者が必要な措置を講じたとき、general plan は決定され、内務大臣に提出される。

④ general plan の施行

general plan の施行は省令によって効果を発する。

general plan が公布された地域においては、何人も general plan に記述されたものと異なる土地利用をしてはならず、また同様に計画の規定に反する活動をしてはならない。

3-2-4 Specific Plan

① 計画事項

(i) specific plan の準備・策定の目的

(ii) specific plan の境界を示す地図

(iii) 次の事項の計画

- 分類別の土地利用
- 通信及び交通のプロジェクト
- 公共施設のプロジェクト

- ・ オープンスペース
  - ・ 保存し、維持し、あるいは修理されるべき芸術、建築、歴史あるいは古雅の場所及び物
  - ・ 保存され、あるいは維持されるべき自然資源、風景美
  - ・ 上記の事項の詳細な説明（その建設が許可あるいは不許可になる建築物の種類を含む）
- (iv) 次の事項についての規定
- ・ アクセサリースペース（歩道やフットパスといった誰もが利用できる空間で、私的所有の土地）の境界とサイズ
  - ・ その建設が許可され、あるいは不許可になる建築物の種類、規模等
  - ・ 取壊しあるいは除去されるべき建築
  - ・ 建築物の敷地として許可される土地のサイズと区画
- (v) 収用される土地あるいは他の不動産の詳細
- (vi) 必要に応じ他の事項

② 計画策定主体

general plan に同じ。

③ 策定手続

(i) specific plan の準備・策定のための調査

general plan の準備と策定

① 告知文の掲示

Specific plan が準備されあるいは策定される地域の概略を示す告知文が掲示されなければならない。

これに関連して土地の所有者・占有者あるいはその土地に建築物を建設する権利を有する者は 45 日以内にその土地の改良の意向と同様に意見を計画策定者に提出することができる。

上記の意見や意向を受けとってから 30 日以内に計画策定者は、都市計画審議会によって承認された原則に照らして、その意見あるいは意向の承認、棄却あるいは意見の修正等を決定しなければならない。

地方公共団体が specific plan を策定するときは、前もって specific plan の原則について都市計画審議会の承認を受けておく必要がある。

② 公聴会

general plan の場合と同じ

㊦ DTCPと地方公共団体の調整

general plan の場合と同じ

㊧ specific plan の決定

都市計画審議会は最終的に specific plan を承認し、内務大臣に提出する。

④ specific plan の施行

(i) 公 布

specific plan の施行は法律によって有効となる。

(ii) specific plan の実行

① 地方都市計画実施委員会

specific plan を施行する法律が公布された地方公共団体においては地方都市計画実施委員会が、計画を実施に移すために設立される。

② 詳細を規定する省令

specific plan を施行する法律に従って詳細を規定する省令が公布される。

③ 土地 利用

法律に基づき土地及び不動産は県知事あるいはDTCP の局長によって収容され得る。

④ 土地利用等の規定

何人も specific plan の施行している法律や前記省令に反して土地あるいは他の不動産を使用し、修正し、あるいは変更してはならない。

⑤ 建築物の取壊し、除却あるいは変更

実行担当者 ( specific plan を実行するための権利を持つ官吏 ) が指名され、地方都市計画実施委員会の命により建築物の取壊し除却あるいは変更が実行担当者により実施される。

3-2-5 そ の 他

① 都市計画審議会

都市計画審議会は法律に規定された都市計画に関連する権利と義務を有する。さらに都市計画に関連する様々な事柄について助言する義務を有する。DTCPは都市計画審議会のメンバーであるとともに事務をつかさどる。

② 不服審査委員会

種々の訴えを聴き決定を下すために不服審査委員会が設立される。

③ 罰 則 規 定

罰則規定が設けられている。

### 3-3. 都市計画策定におけるDTCPの役割

タイにおける自治体の都市計画は1975年の都市計画法に基づき定めることとされているが、ここで言う「自治体」とは県（チャンワット）や郡（アンブー）等と異なり自治能力を有する自治体（デサバーン）とバンコック郡及びパタヤ特別市をさす。このうちデサバーンと呼ばれる自治体は124都市にのぼる。

DTCP（内務省都市計画局）は、これら124都市の都市計画策定を直轄で行っている。タイの地方行政、内務省、及びDTCP組織図は次頁図3-1～3-3に示す通りである。また参考までに主要都市の人口を次表に示す。

表3-1 都市人口

（1981年12月末現在）

都 市 名	人 口	都 市 名	人 口
1. バ ン コ ク	5,331 <sup>千人</sup>	6. ナコンラチャシマ	89 <sup>千人</sup>
2. ハ ジ ャ イ	103	7. ウ ド ン タ ニ	82
3. チ ニ ン マ イ	101	8. ソ ン ク ラ	76
4. コ ン ケ ン	100	9. ピ サ ヌ ロ ーク	74
5. ナ コ ン サ ワ ン	91	10. ナコンシタマラート	68

出典：タイ国経済概況（1984～85年版）バンコク日本人商工会議所







图 3 - 2 内务省组织图

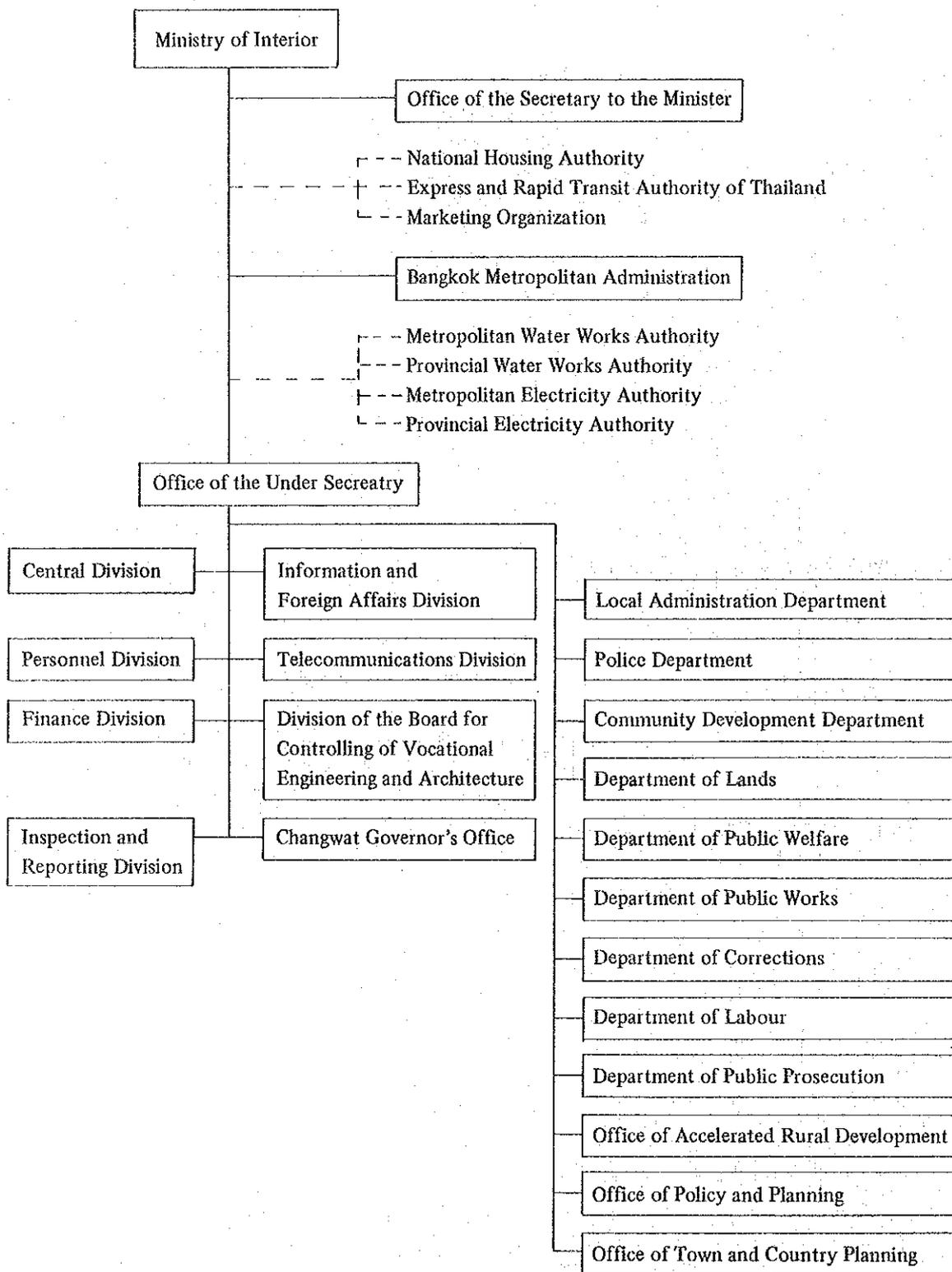
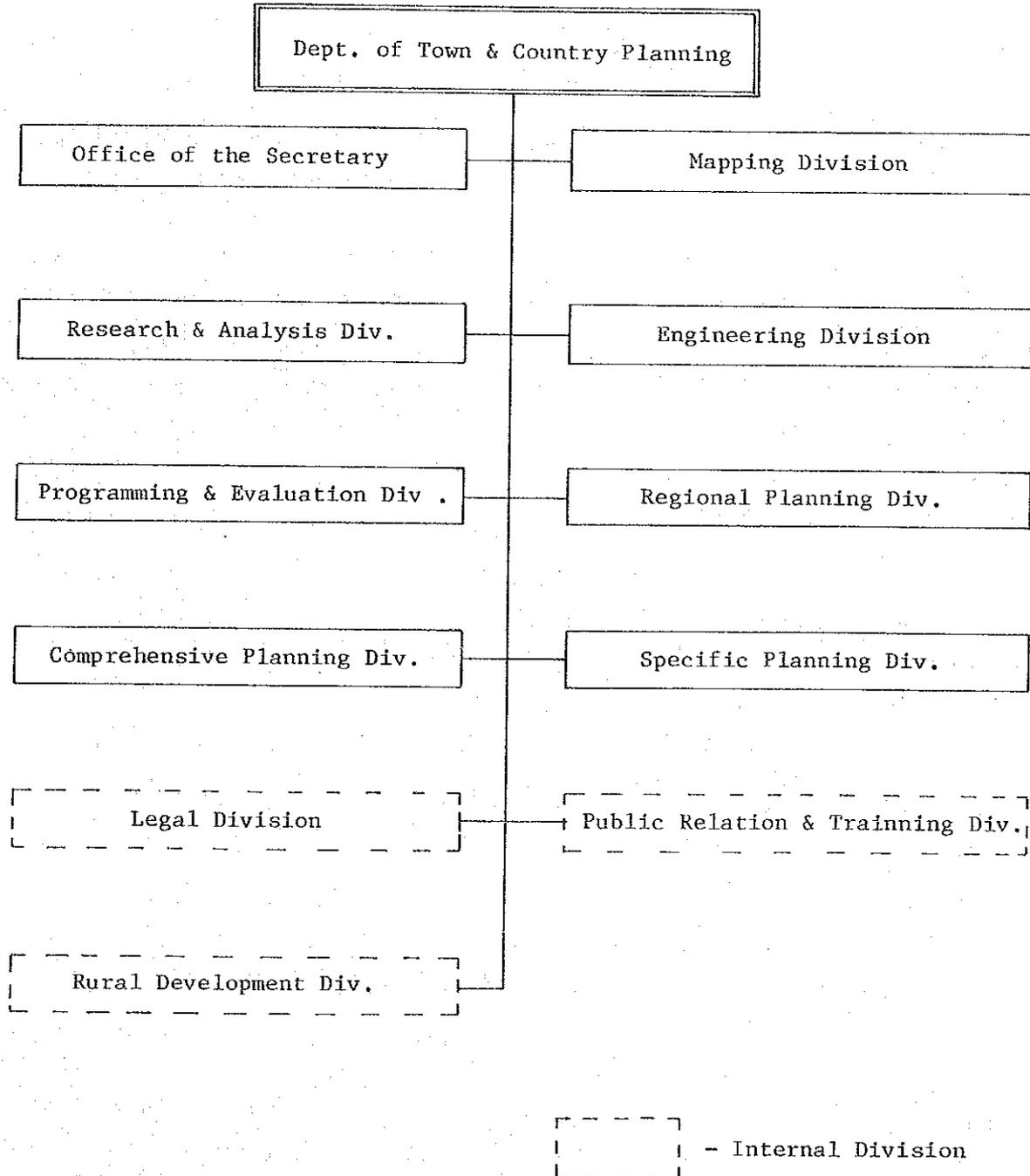


圖 3 - 3. D T C P 組織圖

Organization Chart  
Department of Town and Country Planning  
Ministry of Interior



## 第4章 タイ国における都市計画の実施状況と課題

### 4-1 都市計画の実施状況

都市計画局(DTCP)では、法定計画であるGeneral PlanおよびSpecific Planのみならず、Regional Plan, Provincial Structural Plan, スカピバーンPlan, Rural Planの策定も行っている。(ただし、いずれも法定計画ではない。)

現在までの実施状況は以下の通りである。

	策定済	計画対象
General Plan	23	すべての都市および特別指定地域
Specific Plan	0	すべての都市および特別指定地域
Regional Plan	5	7
Provincial Structural Plan	14	71
スカピバーン Plan	48	729
Rural Plan	437	タンボンを対象としている

General Planの策定手続及びそのステージにある都市数は付-1, Specific Planの策定手順は付-2に掲げてある。

#### 付-1 General Planの策定手続(ステージ)及び各ステージにおける都市数

1. LAND SURVEY FOR PREPARATION (3)
2. DECLARATION OF THE AREA OF GENERAL PLAN (3)
3. FIRST PUBLIC HEARING (4)
4. DATA SURVEY AND ANALYSIS (8)
5. PRESENTATION OF THE DRAFT GENERAL PLAN (4)
6. MEETING BETWEEN GOVERNMENT AGENCIES FOR INTERGRATED GENERAL PLAN (3)
7. SECOND PUBLIC HEARING (2)
8. CONSIDERATION OF THE BOARD OF TOWN PLANNING (3)
9. 90 DAYS INSPECTION OF THE GENERAL PLAN (7)
10. GATHERING THE REQUEST TO THE BOARD OF TOWN PLANNING (12)
11. PREPARATION FOR THE MINISTERIAL REGULATION TO PROPOSE TO THE MINISTER (-)
12. CONSIDERATION OF THE MINISTERIAL REGULATION OF INTERIOR COMMITTEE (4)
13. SUBMISSION OF THE DRAFT MINISTERIAL REGULATION (13)
14. CONSIDERATION OF THE OFFICE OF THE JURIDICAL COUNCIL (13)
15. PERMISSION BY THE MINISTER (8)

16. DECLARATION OF THE MINISTERIAL REGULATION (23)

( PATTAYA, HADYAI, NARATHIWAT, PHUKET, KHON-KAEN, NAKORN-RATCHASIMA, SURATTHANI, NEKORN-SAWAN, LAMPANG, CHLANGMAI, RAYONG, SONGKHA, UDONTHANI, MAKDAHARN, UBOL-WARIN, SAMUTSONGKARM, YASOTHON, RATCHABURI, AYUTHAYA, BAN-PAE, PATTALUNG, NAKORNSRITHAMMARAT, KARNCHANABURI )

( )内は現在, その Planning Stage にある都市数を示している。

付-2 Specific Plan の策定ステージ

Stage of Preparation and Making a Specific Plan  
(The Process by Local)

1. To study the objectives of the Landuse and the Prescription of the General Plan
2. To study the Town planning Act, B.E. 2518 and to hold the meeting of various field's personnel concerning the preparation and making a specific plan.
3. To assemble the basic data in the area of preparation and making a specific plan.
4. To study the area conditions to prepare for the specific plan.
5. To make the additional map.
6. To study the present conditions and to provide the data in the area of preparation of Town Planning.
7. \*To prescribe the town planning area and to prepare for preparation and making a specific plan as to approved by Board of Town Planning (Section 29)

8. \*To issue the Royal Decree prescribing the area of land to be surveyed for preparation and making of a Specific Plan (Section 14).
9. To make the Building Map, scale 1:1000 or the required measurement.
10. To make the Draft Plan and to write the criteria of a Specific Plan (Section 28).
11. \*To post up notice showing the estimated area where the specific plan is to be prepared and made (Section 30, Section 32 and Ministerial Regulation No.3)
12. \*The public's opinion must be submitted within the appropriate time (the Ministerial Regulation No., B.E. 2518)
13. \*The persons having the right to construct building intend to sub-divide the land or construct a building for the purpose of education, public health or public utility, they shall notify the local officer by writing the said intention as well as sending the project thereof in the appropriate time. (In accordance with the Regulation of the Ministry of Interior)
14. \*The local officer would consider the Project within 30 days from the date of the receipt of the letter showing the intention (Section 35)
15. \*To make the contract of the sub-divided land or building constructor according to the agreement within the appropriate time. (Section 36 and the Regulation of the Ministry of Interior).
16. \*To advertise continuously at least for 7 days both by Thai Daily Newspaper distributed in that local area and by radio broadcasted in the area where the specific plan is to be prepared and made.
17. \*To post up the notice at least for 15 days.
18. \*To hold the first public hearing for not less than 30 days but not more than 45 days from the date of posting up. (Section 33 and Ministerial Regulation No.3)

19. \*To prepare and make a specific plan. (Section 28, Section 27)
20. \*To post up the notice at least for 14 days. (Ministerial Regulation No.3)
21. \*To give the time for people to examine the plans before the meeting date at least 15 days. (Ministerial Regulation)
22. \*To hold the second public hearing at the appropriate time (Section 33)
23. \*To send the Specific Plan to DTCP considering if it must be arbitrated by the Board of Town Planning when there is disagreement. (Section 38)
24. \*To submit the plans to the Board of Town Planning for approval (Section 40)
25. \*Upon approval by the Board of Town Planning, DTCP shall submit the Specific Plan to the Minister in order that an Act enforcing such specific plan may be enacted. (Section 40)

Note : 1,2,3,4,5,6,9 and 10 are only the proposals which should be implemented stage by stage.

\* Stage of Law

## 4-2. 都市計画実施の具体例(その1 チェンマイ)

### 4-2-1 チェンマイ市の概要

チェンマイはバンコックの北約700 kmに位置し、海拔約300 mの肥沃な平野で、周囲を山に囲まれた都市である。チェンマイはタイ第2の県チェンマイ県の県庁所在都市であるが、それにとどまらず、タイ北部地域の経済社会及び観光の都市として重要な位置を占め発展している。1983年現在の人口約15万人、市域面積約40 km<sup>2</sup>であり、人口規模からみるとタイ第3の都市である。

チェンマイは歴史的にも古く、1296年ランナ・タイ王国の都としてメンライ王によって建設され、18世紀の終わりにタイに併合されるまで、独自の皇室を持つ王国として歩んできた。それゆえ絹織物や漆器、木彫り、陶器、銀細工等の伝統的な手工芸技術が今日まで伝承され、さらに数多くの寺院も残っている。また街は堀に囲まれて、13世紀に作られた城壁の一部も今なお現存している。

この様にチェンマイは長い歴史的アイデンティティを有しているが、このすぐれた観光遺産の由に非常に多くの国内外の観光客を惹きつけ、変化をとけてきた。特に国家経済社会計画がチェンマイをタイ北部地域の中心都市として位置付けてからの都市の発展はめざましいものがある。

こうした中で様々な都市問題が引き起こされている。歴史的、芸術的価値を有する建築物等と新しい建築活動との調和、市街地の拡大に対応した計画的な宅地、都市基盤施設の整備、旧市街地の再整備等が都市計画的課題としてあげられる。

### 4-2-2 チェンマイの総合計画(Chiangmai General plan)

#### (1) 政策及び目標

第5次国家経済社会開発計画によってチェンマイはタイ北部地域の行政の中核都市として位置付けられ、さらに、観光と同様 高業、金融、教育、公衆衛生、農業生産、通信・交通の中心都市として位置付けられており、総合計画はこの課題に応えるために、次の様な主要な政策を設定している。

- A. 就業機会の供給源としての開発を支援すること。特に、工業、手工芸業、土産産業、小売・卸売及びサービス業の機会。
- B. 都市の中心部及び郊外部を通じてインフラ及び社会サービスの開発を行うこと。そうすることによって、周辺都市を自立した衛生都市として開発させることができる。
- C. 小規模の工業開発の基礎となる公共・公益施設を開発すること。

#### (2) 方 法

上記の目的を達成するため、次の様な方策が決定されている。

- A. チェンマイがタイ北部地域の商業、サービス、小規模工業、手工芸業、観光業の中

心都市として発展していくために、その重要な役割と活動を補強すること。

B. 次の様な手段を通じて、就業機会の供給源としての経済基盤の拡大を図ること。

- ・電気部品及び輸出製品の梱包産業のセンターの設立
- ・信用 ( credit ) システム及び銀行業等の資金供給の拡大
- ・観光面における施設及び安全の拡大

C. 低所得者向けの社会活動及び住宅供給を図ること及び就業のニーズに応えるための職業訓練の拡大。

D. 交通、上水供給、通信、電話、排水、洪水対策、衛生、ごみ処理、道路、橋、バスターミナル、駐車場等の基礎的なサービスを開発し、さらに都市化、経済・社会の進展に呼応した都市の効率を確保するため、土地利用規制の充実を図ること。

### (3) 内 容

チェンマイの総合計画は1984年に決定され、その内容は次の通りである。その主要な内容は、土地利用計画と道路計画とからなっている。本計画は、有効期間が5年間と限定されているため、1989年までには、新しい計画が決定される必要がある。その際、土地利用における計画と現実との解離、プロジェクトの進捗状況、1987年度から始まった第6次国家経済社会計画との統一性等を考慮して改訂されることになろう。

( チェンマイのGeneral plan の具体例 )

General plan の例として省令として公布されているチェンマイ市のGeneral plan の内容を以下に示す。

#### CHIANGMAI GENERAL PLAN ( 1984 )

( 仮 訳 )

内務大臣は都市計画法 ( 1975 ) 第5条及び第26条に基づき次の省令を公布する。

- 1) 本省令は5年間有効である。
- 2) このGeneral plan は次の様な地域に施行する。( 地域の列挙 )

Tambol Dan Kaew,  
Amphoe Mae Rim, Tambol San Pheesur, Tambol Pa Ton,  
Tambol Chang Phurk, Tambol Fa Hma, Tambol Suthep, Tambol  
Nong Pa Krung, Tambol Wat Ket, Tambol Chang Moi, Tambol  
Sri Phum, Tambol Phra Singha, Tambol Chang Klan, Tambol  
Ta Sala, Tambol Hai Ya, Tambol Nong Hoi, Tambol Pa Dad,  
Tambol Mae Hea, Amphoe Muang Chiangmai, and Tambol  
Nong Jomp, Tambol San Sai Noi, Tambol San Phraet.,  
Amphoc San Sai, Changwat Chiangmai

以上の中でこの省令で図示されたところ。

- 3) 本省令に基づく General Plan の目的は 2) に掲げた地域における土地利用、通信及び交通、公共サービス、並びに地域の環境の分野における開発と保全の指針として使用されることにある。これらの地域は国家経済社会開発計画に従って主要な地域の中心都市として開発されることになる。
- 4) Gene Plan によれば、将来のコミュニティの拡大に対応しうる効率的な土地利用のため、及び、経済開発と公共サービスのネットワークの推進のための政策と方策がある。それには以下の重要なものを含む。
  - ① 北部地域の交易及びサービスセンターとして開発すること
  - ② 重要な観光資源を開発し増進すること
  - ③ チェンマイ県のアイデンティティを維持するために伝統的芸術文化、環境、建築、歴史、古雅を増進させ保全すること。
  - ④ 原材料を使った手工芸及び農産工業を発展させること。
  - ⑤ 社会的サービス等のより効率的システムを開発すること。
  - ⑥ 自然資源や環境を保存すること。
- 5) General Plan の地域内の分類された土地利用計画及び交通計画は本省令の末に添付してある。
- 6) 本省令の末に添付してある分類された土地利用計画の内容は次のとおりである。
  - ① 地域 No1.1 ~ 1.31 黄色の地域は低密度住宅地として仕分けされている。
  - ② 地域 No2.2 ~ 2.22 オレンジ色の地域は中密度住宅地として仕分けされている。
  - ③ 地域 No3.1 ~ 3.32 赤色の地域は高密度住宅地として仕分けされている。

(中略)

- 7) 低密度住宅地域：85 %以上が居住用及び公共公益施設に使用されなければならない。次の用途はこの地域では禁止される。
  - ① 公衆衛生法 (the Public Health Regulation) の指定に基づく公害をもたらさない工場を除くすべての工場
  - ② 燃料の卸売貯蔵庫
  - ③ 爆発性の製造業及び貯蔵庫
  - ④ ゴミ及び廃棄物処理施設
- 8) 中密度住宅地域：70 %以上が居住用及び公共公益施設に使用されなければならない。次の用途はこの地域では禁止される。
  - ① 公衆衛生法の指定に基づく公害をもたらさない工場を除くすべての工場
  - ② 燃料の卸売貯蔵庫

- ③ 爆発性の製造業及び貯蔵庫
- ④ 商業用の、或はそうでなくても公害を引き起こす馬、牛、豚、山羊等の飼育
- ⑤ ゴミ及び廃棄物処理施設

(以下略)

#### 4-2-3 チェンマイの特定計画(予定)

チェンマイ市が現在、準備しようとしている特定計画の概要は次の通りである。

Town Planning Act (1975年)のSection 4(芸術、建築、歴史、民族、自然、地形等の維持、保存を図りながら、社会生活の向上を努めることについて述べられている)に基づき、チェンマイ市の内容における特定地域の特定計画の実施を行う。その理由は以下の通りである。

- ・濠の内部には歴史的に重要で価値のある建築物が残されていると同時に、一年を通じ種々の伝統的な行事が催される地として、多数の外人観光客を引きつけている。
- ・上記の歴史的建築物は商業地等に取り囲まれているため、都市が無秩序に広がってきており、歴史的な美観等が失われつつある。
- ・チェンマイ市はこのような歴史的な遺産を後世に伝えることを意義あると考え、濠内の歴史的建築物の維持、保存を図りながら、それらのまわりの環境の改善を図る。

特定計画の目的は、

1. ワットブラシン、ワットパンタオ、ワットチェディルウンの歴史的遺産地区の周囲の保存を図る。
  2. 観光及び保養地としての地区の改善、開発を図る。
  3. ソンクラフェスティバル等の伝統的行事を行う地としての発展を図る。
  4. 生態学と矛盾しないで良好な生活が送れるよう公共施設の整備を図る。
  5. 都市の景観を維持し、汚染を防ぐために、木の保存を図ると同時に植樹を行う。
  6. 保存地区にふさわしい土地利用の改善、規制を行う。
  7. 観光客の要求に合うよう新しく建築される建築物に対しては、歴史的建築物に沿って、用途、規模、形態を規制する。
  8. 次世代に対し、開発、発展の指針たるよう、歴史的遺産の維持、保存を図る。
  9. 特定地域内における商業用の看板の規模等を規制する。
  10. チェンマイの総合計画(1984年)と矛盾しないこと。
- 等である。

### 4-3 都市計画実施の具体例(その2 ランパン)

#### 4-3-1 ランパン市の概要

ランパンはタイ北部の中心都市チェンマイの南方100 km に位置するランパン県の県庁所在地で、チェンマイに匹敵する歴史的及び文化的価値を有する都市として知られている。住民は非常に保守的で、今日でもかたくなに伝統的なタイの慣習を守り続けている気風が見受けられる数少ない都市の一つである。1983年時点におけるランパン市の人口は45,598人、面積は6 km<sup>2</sup>であるが、都市計画区域として20 km<sup>2</sup>が指定されており、計画区域内の人口は77,000人に達している。

現在のランパン市はチェンマイ市に次ぐ北部地域第2位の都市として、あるいは地域のサブセンターとしての重要な役割を担っている。ランパン市の現在の重要な特徴は、

- ① 約96の中央あるいは地方政府のofficeが集中しているため、北部地域におけるadministration centerとしての役割を有している。
- ② 窯業の地として名高い。
- ③ 歴史的、文化的な遺産が多数残されており、かつ魚の訓練学校等の観光地も有している。

#### 4-3-2 ランパンの総合計画

ランパンの総合計画では、2000年時点で人口110,000人(計画区域内)を予定しており、主たる目標は以下の4点である。

- ① タイ北部の行政管理機能の中心都市としての一層の整備、発展をめざす。
- ② 中小規模の工業の促進を図る。
- ③ ビジネス・センターとしての育成をめざす。
- ④ 観光開発の促進を図る。

個別的なプロジェクトの発展方向は以下のように示されている。

##### ① 亜炭を利用した電力発電プラント地区の開発

オイルショック以降の原油価格の急騰による電力コスト上昇をさけるため、ランパンから20 km離れた地域に埋蔵されている亜炭を利用し、525,000 kwの電力が安価で供給されているが、この地域のコミュニティの居住環境の発展をはかる。

##### ② 観光産業の推進

宿泊施設の建設促進、ショッピング・センター、遊興施設の開発、及びサービスの向上につとめる。

##### ③ 居住環境の整備

- ・窯業を営む工場から排出される煤塵が、ランパン市の空気を非常に汚しているため、浄化装置の設置等に関する市の条例の制定を行う。

・車がまきあげる砂塵等を防ぐため、道路沿いに高い木の植樹を行う。

④ 道路改良事業

一部の道路に自転車、自転車専用レーンを設置する。

⑤ 踏切の改良事業

道路と鉄道が交差するところで、非常な交通混雑が予想されるため、主要道路が鉄道と交差するところでは、道路をオーバーフライさせる。

⑥ 遊歩道の設置

ワング川沿いに、住民や観光客のための遊歩道を設ける。

⑦ 堰の建造

ワング川沿いは乾期には水が非常に少なくなるため、川の所々に堰を設け、非常時の火災等に備える。

⑧ 公園の整備

市内の歴史的建造物、寺院の保存を図るとともに、公園の整備を行う。

#### 4-4 タイ国における都市計画の課題

タイにおける都市計画はまだ緒についたばかりであり、general plan はわずか 23 都市で策定されたにすぎず、specific plan に到ってはまた策定例を見ていない。

このような状況にあるタイの都市計画策定について次のような課題が挙げられよう。

(1) 都市計画対象都市の適正な分類

バンコックを除くタイの都市は人口規模が小さく、かつ成長も著しい状態ではないので、124都市のすべてにおいて精緻な総合的都市計画が必要とは考えられず、むしろ都市の特性に従って適正に分類したうえで真に必要な都市計画の内容を例示していくことが都市計画策定の作業の効率化の観点からも望ましい。

(2) General Plan の計画マニュアル

General Plan策定の種々の過程（データ収集、分析、将来推計、課題と基本方針の設定etc）において新しい手法の導入を行い、計画策定の円滑化と効率化を図るため作業マニュアルを作成する。

(3) specific planの策定

現在まで策定例のない specific plan について新しい計画実施手法の導入を図り計画策定を行うこと（例えば公共施設整備型、市街地開発型、地区計画型等の specific plan）。

現在、タイの都市計画実施手法としては、簡単な土地利用規制及び土地買収、収用方式による事業手法があるのみであるが、今後きめ細かな土地利用、建築規制及び権利交換方式による事業（例 土地区画整理事業）といった新しい都市計画規制、事業手法

の導入を図る必要がある。

(4) 新しい都市計画策定技術の改善

都市計画策定におけるコンピューターの活用等新しい技術の普及を図り、計画策定の精度の向上と効率化を図る必要がある。

(5) 都市計画策定体制の改善

現在まですべての general plan について D T C P がバンコクにおいて計画を策定してきたが、今後、計画対象都市にこれまでより密着した計画策定体制を整備する必要があり、地方公共団体の都市計画担当者の育成あるいは D T C P の地方組織の整備を図る必要がある。

## 第5章 本格調査の概要

### 5-1 調査の目的と意義

#### 5-1-1 目的

本件調査は、タイの都市計画局が都市計画法に基づいて行っている都市計画策定業務の合理化と高度化を図るための技術協力である。

すなわち、本件調査の目的は総合計画に関しては、新しい計画定手法の導入を含む計画策定指針を策定することにより、全国140余の都市等で実施中の計画策定作業及び5年毎の見直し作業の効率的、効果的実施を可能にすることである。

また、特定計画は、現在のところ未制定であるが、本計画は国民に権利の制限を課す制度であり、国会により法律として制定されるものであることから、計画策定過程における国民の反対、国会審議における難航が予想される。このため、特定計画については、新しい事業手法、制度等の導入の提案を行なうことにより計画策定を容易にすることである。

#### 5-1-2 意義

タイ国が本件調査を日本に要請した背景としては、1975年の都市計画法制定以来10年余の都市計画策定の経験において種々の問題点が顕在化する一方、過去数年にわたる都市計画専門家派遣の実績、JICA研修生の成果をタイ側が高く評価していること、従って我が国の経験に基づく都市計画分野の提案を期待していることが挙げられるが、我が国が本件調査を実施した場合の意義は以下のように考える。

- (1) 本件調査は、タイの都市計画行政全般に係わる内容を有しており、協力の効果は広範かつ永続的である。
- (2) タイ国の都市計画行政の中核に対する技術協力であり、本件実施に関するタイ側の評価は、個別の技術協力案件よりはるかに高いと考えられる。
- (3) DTCPは、都市計画行政を推進する政府の責任官庁として、全国の都市計画の効率的かつ効果的実施を推進するため、地方行政組織の強化を目指すとともに、都市計画関係の情報を集約し、職員養成を行なう組織を設ける等の中央政府としての機能強化を目指しており、本件協力はタイ側の長期政策の一環を成すものである。
- (4) 以上を総合して、本件調査は都市計画分野における数々の我が国協力の成果を集約し、今後の両国の協力関係を発展させる礎を築くことになると考えられる。

### 5-2 調査内容

#### 5-2-1 調査の全体構成

本調査は、総合計画策定及び特定計画の策定に関する業務に分けられるが、協力分野と

しては調査団の派遣，機材供与，及びタイからの研修員の受け入れによる協力から構成される。

業務内容 ① 総合計画の策定

- ・資料収集，分析，将来予測，計画策定の各段階に対する合理的手法の提案
- ・上記に関するマニュアルの作成
- ・ケーススタディの実施による検証と応用に関する指導
- ・現行制度，組織に関する提案

③ 特定計画の策定

- ・国会及び住民の同意を可能とする合理的かつ実現性のある事業手法制度，行財政及び税制上の新しい施策の提案（土地区画整理手法，地区計画制度を含む）
- ・上記提案に関するケーススタディの実施

協力分野 ① 調査団の派遣

総括（都市計画全般），土地利用，都市施設，都市交通，都市整備，地区計画，経済人口解析，地形図に関連する専門家を派遣し，現地調査，マニュアル作成，技術指導，職員研修等を行なう。

② 機材供与

マイクロコンピュータ，カラーコピー機等，調査を効率的に行なうため関連する機材の供与を行う。

③ 研修員の受け入れ

調査実施の効果を高めるためには，日本の都市計画の実情，計画策定の現場に直接触れて理解させることが必要であり，このためタイ側カウンターパートを研修員として受け入れる。

5-2-2 調査の内容と方法

(1) 総合計画策定に関する協力

DTCP が策定すべき総合計画の対象は全国で140余の都市等の上っており，このうち都市計画法制定以来今日までわずか23都市で策定手続きを了しているに過ぎず，全ての都市で策定作業を終えるには遙かに長期間を要すると思われる。さらに，法によれば5年毎に計画は見直されることとなっており，DTCP の作業量は今後飛躍的に増加することが見込まれる。

これに対して，DTCP は職員の増加等により体制強化を図りつつあるが，業務量の増加に対応できない状態であり，計画策定の抜本的合理化が必要となっている。このようなDTCP の実態を改善するため，本件調査は以下の内容と方法により行う。

① 計画策定の現状分析

DTCP の策定作業の現状分析を行い、課題の整理を行う。

② 都市の現状分析

タイの国家政策の中での都市政策の役割の把握を行うとともに、140余の計画対象都市等の役割の検討及び現状分析を行う。

③ 都市計画上の分類

上記の検討により、都市政策上の役割、計画の緊急性、計画項目等につき都市分類を行い、利用可能なデータ、分析手法等につき整理を行う。

④ 作業手法の提案

日本の都市計画で用いられている作業手法を参考としつつ、データ収集から計画策定に至る作業項目についてタイの現行組織体制の中で採用可能で、最も効率的な手法を提案する。

また、作業効率の向上のためデータ管理、予測に対するパソコンの活用を図ることとし、そのためのシステム開発マニュアル作成を行う。

この場合、タイの既存データを最大限活用し、補足データについて地形図、経済データ等について計画作業上必要とする最小限のものとするよう配慮し、計画の精度とデータの精度のバランスに特に留意するものとする。

⑤ 作業マニュアルの作成

提案された作業手法についてDTCP とその実用性につき綿密な検討を行った後、作業マニュアルとして作成する。

⑥ 職員研修の実施

ケーススタディの実施に先立って、関係職員に対してマニュアルの内容を徹底するため短期の研修を実施する。

⑦ ケーススタディの実施

マニュアルの実用性を検証し、その応用につき実地に体得せしめるため、タイ側カウンターパートを指導しつつケーススタディを実施する。

ケーススタディは、2～3の都市を対象とするが、ケーススタディは、それぞれの対象都市でマニュアルの全ての項目について一貫して行うものではなく、対象都市の作業段階に対応して対象項目を分割する等、調査期間内で効率的に実施するものとする。

なお、現地作業は基本的にはDTCP 側が主体となって行うものとし、日本側は技術的指導を中心として行う。

⑧ マニュアルの修正

ケーススタディを通じて、マニュアル案に関する改善点、補足すべき点につきタイ側と検討の上マニュアル案の修正を行う。

特に簡易な都市計画とすべき都市については、作業項目についても合理化を図り、作業の効率化が可能となるようマニュアルの中で配慮する。

- ⑨ 以上の作業を通じて、現行の計画策定体制上の改善点等につき提言としてとりまとめる。

## (2) 特定計画策定に関する協力

タイの都市計画法上、特定計画は国会の審議を経て法律として制定されることとなっている。

特定計画の制定は、強制的な土地収用を可能とする等の国民の権利の制限が可能となるので、都市基盤施設の整備、土地利用の規制等の都市計画を実現する上で非常に有効な手段である。しかしながら、法定化のための国会の賛同と住民の合意を取り付けるためには合理的な事業手法、優遇措置等の導入が不可欠である。

このため、D T C Pは日本における経験から新しい事業手法等の提案を期待しており、とりわけ土地区画整理手法及び地区計画制度に高い関心を抱いている。

今回の調査の主眼は、タイで特定計画の制定を容易にするための新しい事業制度、行財政、税制上の仕組に関する提言を行うこととし、これらの手法等に関するケーススタディも併せて行うものとする。

なお、このような新しい手法等の実施にあたっては、関係省庁の権限との調整、法令上の改善等が必要となるが、これらの点に関してはケーススタディの過程を通じてタイ側が中心となって必要な調整、検討を行うものとする。

調査は以下の内容と方法により行う。

### ① 特定計画制度の意義・課題等に関する検討

特定計画制定手続き、制定上の課題、効果等について検討し、都市計画上緊急的に策定すべき計画項目について課題等の整理を行う。

### ② 新しい事業手法等の提案

タイの都市計画等における主要な課題は、道路の整備と土地利用の規制誘導にあると考えられるので、これらに対応するための新しい事業制度、規制誘導手法及びこれらに関連する行財政、税制上の優遇措置を中心として日本の実例を参考しつつ、提案を行うものとする。

この場合、土地区画整理手法と地区計画制度等につき提案するものとする。

### ③ ケーススタディ地区の選定

ケーススタディは提案された新しい手法等を実施し、課題を整理するために最もふ

さわしい地区を選定するものとするが、地区計画についてはチェンマイ市が適地の一つと考えられる。

#### ④ ケーススタディの実施

調査団はケーススタディの実施にあたり、現地調査を行ない必要に応じて関連調査、測量等の実施を提案、指導するとともに、提案された手法等につきタイ側を指導しつつフーズビリティ調査を行う。

当該特定計画が策定された場合の影響、行政上の効果等につき検討を行うとともに、事業手法に関しては事業計画、他の手法との比較検討を行う。

また、これと並行してタイ側は、特定計画実施上の制度的検討、関係省庁との調整等を行ない、調査団と協議して課題等の整理を行う。

#### ⑤ 特定計画に関する提言

以上のとりまとめを行うとともに、提案された新しい手法等の適用にあたっての留意事項等を取りまとめる。

### (3) その他

本調査の成果を広くDTCP職員に普及させるためセミナー形式の集団研修を行う。

## 5-3 調査実施体制

本件調査は、タイの都市計画に関する協力であり、技術的内容を主体としつつも極めて行政的な判断を要する内容を有しており、民間コンサルタントからなる調査団による現地調査協力に対し、日本側で行政経験者等からなる作業監理委員会を組織し、適宜指導・助言を行なうことにより、調査の円滑・適切な進行を図ることが必要である。

また、民間コンサルタントの選定にあたっては、都市計画に関する十分な実務経験を有する人の中から、幅広く人材を集めることができるよう配慮することが必要である。

なお、現地においては、DTCPに既に派遣されている長期専門家が調査団とタイ側の間に立って調査の進め方等につき調整を行なうようにすべきである。比較的短期間で都市計画策定システム全般に亘る改善を図ることを目的とする本件調査の効率的実施のためには、日本人専門家の協力は必要不可欠である。

## 5-4 本格調査にむけての留意事項

### 5-4-1 調査全般について

本件調査はタイ国の法令にも関わり行政的性格が強いことに鑑み、日本の都市計画策定手法の一方的な押しつけは避け、タイ側の全面的な参加を求めることが重要である。従って本格調査において調査団はタイ側の問題点を指摘することになるが、国内制度上の検討

事項は極力先方に整理させるように調査を進めることが望まれる。

尚、調査の基本方針及び工程の概略は次の通りである。

#### 調査の基本方針

##### 調査の目的：

- 1) タイにおける都市計画システムにおいて応用可能な都市計画技術及び方法論の開発。
- 2) 都市計画策定のための基準及びマニュアルの作成。
- 3) 都市計画の効率的な策定作業とその有効な実施方法にかかる提言。

##### 調査の骨子：

#### 全般的事項

- 1) 社会経済開発における都市政策及びその役割の検討
- 2) 都市計画策定対象都市の分類

#### 総合計画

- 1) 現行の都市計画方法の見直しと問題点の把握
- 2) 標準化された、あるいは、応用可能な、都市計画策定技術及び方法論の開発  
尚、方法論の開発にあたっては下記の点を考慮する。
  - タイ国の開発戦略における都市の役割
  - 都市計画策定の緊急性
  - 既存データ及び情報の整備状況
  - DTCPの組織上及び予算上の実施能力
  - その他
- 3) ケーススタディの実施による上記技術・方法論の有効性の検証
- 4) 標準化された、あるいは、応用可能な、都市計画策定技術及び方法論の確定
- 5) 計画策定及び実施にかかる提言

#### 特定計画

- 1) 二又は三タイプのケーススタディの実施。尚、ケーススタディ実施地については、  
区画整理、地区計画等の手法の応用を考慮にいれつつ、調査過程で選定する。
- 2) 計画策定及び実施にかかる提言。

#### 研修コース

- 1) 計画担当者と技術者に対する先進計画技術に関する短期の研修の実施。

タイ国都市計画策定指針作成調査調査工程（案）

年 度 月	62						63													
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
調査項目																				
レポ ー ト			Ic/R ▼	Ii/RQ ▼																
国内準備作業			—																	
全般的専項																				
1) 社会経済開発における都市政策及びその役割の検討																				
2) 都市計画策定対象都市の分類																				
総合計画																				
1) 現行の都市計画方法の見直しと問題点の把握																				
2) 都市計画策定技術及び方法論の開発																				
3) ケーススタディの実施による上記技術・方法論の有効性の検証																				
4) 上記技術・方法論の確定																				
5) 計画策定及び実施にかかる投資																				
特定計画																				
1) ケーススタディの実施																				
ケーススタディの選定																				
ケーススタディの実施																				
2) 計画策定及び実施にかかる投資																				
研修コース																				

#### 5-4-2 具体的調査事項について

- 1) 総合計画については現行のタイ国都市計画手法の合理化・効率化をはかり、タイの実情に則したマニュアル作成を目的とする。事例研究対象として数都市を調査期間中に選定する。
- 2) 特定計画については、区画整理・地区計画等のタイ国にとっては新しい手法の導入に重点をおき2都市以上を事例研究対象として選定する。
- 3) 研修コースは全調査期間を通じ3回程度実施するが、その内容・時期は次の通りである。

##### 第1回研修：インテリムレポート①説明時（約15日間）

総合計画の事例研究実施に先立ち、その手法をDTCP職員に周知させるための業務説明を主な内容とする。DTCP職員を対象とし、総合計画策定に係るマニュアル（案）の導入に努める。

##### 第2回研修：インテリムレポート②説明時（約7日間）

総合計画の事例研究実施の過程で生じた問題点を議論し、マニュアル（案）の改善をはかることを主な内容とする。DTCP職員を対象に実施する。

##### 第3回研修：ドラフトファイナルレポート説明時（約3日間）

本件調査全体の成果を説明・発表することを目的とする。DTCP職員のみならず、地方公共団体レベルの都市計画策定担当者も対象とし、セミナー的色彩の濃いものとする。

#### 5-4-3 レポートの作成について

##### 1) インセプションレポート①

本件調査の実施手法及び工程を主な内容とし、調査開始後2カ月以内にDTCPに提出する。

##### 2) インテリムレポートⅠ

調査開始後4カ月以内にDTCPに提出する。全般的事項1)・2)の結果及び総合計画1)に係る調査の進捗状況を主な内容とする。

##### 3) プログレスレポート

調査開始後6カ月以内にDTCPに提出する。総合計画2)・3)及び特定計画2)に係る調査の進捗状況を主な内容とする。

##### 4) インテリムレポート②

調査開始後10カ月以内にDTCPに提出する。全般的事項1)・2)、総合計画1)・2)3)、及び特定計画1)・2)に係る調査結果を主な内容とする。

5) ドラフトファイナルレポート

現地調査終了後1カ月以内にDTCPに提出する。総合計画4)・5)を含む全調査結果をとりまとめる。

6) ファイナルレポート

ドラフトファイナルレポートに対するDTCPのコメントを分析すると共に必要な修正を加え、ファイナルレポートとして完成させる。先方のコメントを受け2カ月以内にDTCPに提出する。

ケーススタディー実施方法 (例)

	1	2	3	4	5	6	7
General Plan							
Mapping		A			F		
Research & Analysis		B			A		
Engineering		B			E		
Comprehensive Planning	C		D		B		
	Mapping	Research & Analysis	Engineering	Comprehensive Planning			
A	DTCP+ST	DTCP+ST	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP
B	DTCP	DTCP+ST	DTCP+ST	DTCP+ST	DTCP+ST	DTCP+ST	DTCP+ST
C	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP
D	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP
E	DTCP	DTCP	DTCP+ST	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP
F	DTCP+ST	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP	DTCP

\* DTCP=Department of Town & Country Planning

ST=Study Team

## 第6章 タイ側との協議事項

### 6-1 コンタクト・ミッション

#### 6-1-1 協議の概要

- 1) 本件調査の目的に関しタイ側に説明を求めるとともに協議した結果、先方としては、都市計画の策定及び改訂の効果的及び効率的実施方法の検討を希望していることを確認した。
- 2) 調査内容に関しては、総合計画策定にあたっての地形図の作成、資料の収集・解析、及び計画の策定方法の適正化と省力化、又、特定計画策定にあたっての実施経験の不足を補うための計画策定の方法の確立とともに土地区画整理事業及び地区計画等の新しい計画実施手法の導入についての強い要望が示され、これを熟慮するとともに現地調査の結果を踏まえ当初案を修正し、これに基づき協議・合意した。
- 3) ケーススタディーについては、あくまでも上記計画手法の適正化のために実施するものであることを確認するとともに、ケーススタディーとしては基本的に本格調査期間中にチェンマイのほかD T C Pの実施する対象都市を適宜とりあげることで合意した。なお、ケーススタディーは本格調査団の協力のもとにD T C Pの調査チームが主体となり、実施することを併せて合意した。
- 4) 又、本格調査期間中に都市計画の策定にかかる技術移転のための研修を実施して欲しい旨の強い要望があり、調査団としても本格調査における計画策定方法の提案及びケーススタディーの実施にあたって、タイ側へその主旨及び手法等の技術の移転が必要であり、これを研修として実施することでタイ側の提案を受け入れた。
- 5) なお、調査件名については、D T E C等タイ側関連機関内の混乱を避けるため、タイ側の要請案件名“Applied Technology for Making City Plan”を使用することにした。

#### 6-1-2 会議議事録

##### 4/16 D T C Pとの打合せ

##### タイ側の主張

- ・先進諸国から制度を学んだが、それを動かす方法論がわからない。
- ・今回の調査でRECOMMENDATION をもらえば、それを少しずつ実践に移していきたい。
- ・将来的には、都市計画の権限を地方にしたいと考えている。  
(次長の個人的意見)
- ・調査の報告は、データを収集した部厚いものである必要はない。データの分析方法や、都市計画策定手順の簡略化などについて教えて欲しい。

- ・チェンマイでのCASE STUDYは、都市計画策定マニュアル作りのためのものであり、その成果は、タイ全部の市の計画作りに貢献するものでなければならない。  
(チェンマイは、現在General Planの改訂作業中だが、現在のプランは若干まずい面がある。)

#### 4/16 NESDBとの打合せ

##### タイ側の主張

- ・第6次経済社会開発計画は、3つの柱からなっている。
  - ① 首都圏の問題  
交通混雑，住宅不足，洪水問題の解決
  - ② 地方都市開発の問題  
バンコックへの集中排除のため，地方都市開発の推進の必要  
第5次計画で5都市を開発することにしていたが，第6次計画では6都市を開発することにしており，今後の問題として，11都市を開発の候補にと考えている。  
5都市については，オーストラリアとUNDPの協力を得てF/Sを実施し，それに基づいてDLA (Department of Local Administration)の援助で，市が事業を実施している。  
6都市についても，F/Sを要請中。
  - ③ 新経済開発区 (Eastern Sea Board)  
バンコックへの集中排除を行うためのもの  
単なる産業開発でなく Community Developmentにも配慮している。
- ・特定計画は，法律として策定されるので，実際に策定するのは難しい。
- ・総合計画はエリアも項目も広範囲である。F/Sの計画は，インフラ実施計画であり，プロジェクトに優先順位をつけるものである。また大きなプロジェクトは対象にしない。
- ・NESDBは開発予算の配分権をもち，都市開発のコーディネートをやっている。

#### 4/16 UNDPとの打合せ

- ・Phase IIプロジェクトを実施中

##### 内容

- ・Office of Urban Developmentの強化，4人の専門家を派遣
- ・30都市から150人の計画担当職員を集め訓練している。
- ・Data management systemのためのケース・スタディ
- ・世銀プロジェクトに対する技術的援助  
45百万ドルのうち275百万ドルの外貨部分を負担

- ・日本が都市計画に協力するのであれば、充分協調してやって欲しい。

#### 4/17 DTCPとの打合せ

##### タイ側の主張

- ・要請の主旨についての説明

計画を効果的に早期に実施するための指針作り

(業務が増えているにもかかわらず、新規増員が難しく計画策定の合理化を図る必要)

- ・チェンマイについては、総合計画の改訂と同時に特定計画を作る必要があり、本調査でテストケースとして取扱いたい。
- ・調査は、調査団とDTCPが協同であって欲しい。調査は、DTCPの作業を効果的に利用しながら実施した方が望ましい。

#### 6-2 S/Wミッション

調査団はタイ側カウンターパート機関DTCPとS/Wの協議を行うとともに、特定計画のケース・スタディ地区として想定されるバンコク市内のNHAプロジェクト等の現地踏査を実施した。

##### 6-2-1 S/Wの協議にかかる主要事項

- 1) 日本側提示のS/W(案)はコンタクト・ミッションの結果により作成されたものであるとともに日タイ技術協力協定に基づくものであることを確認し、基本的合意の上で協議した。
- 2) 調査団は総合計画及び特定計画の目的、内容等について議論するとともにケース・スタディの調査方法、候補地の選定に関し協議し、次の点を確認した。
  - (1) ケース・スタディは都市計画策定の方法を検証することを目的としS/Wに提示された期間内のできる範囲で効率的に実施する。
  - (2) 総合計画の調査対象都市はDTCPの年次調査実施計画に合わせ選定する。又、調査は特定都市の計画策定を最初から最後まで行いだけでなく、調査期間内に実施される種々の資料収集、分析及び計画策定段階を複数都市より選定し、全体として全計画策定段階を検討できる方法で実施する。
  - (3) 特定計画のケース・スタディは、現実の計画策定とは切離し、新しい事業手法の提案及び問題点の整理を目的とし計画策定の可能性を検証する。対象都市は調査の中でタイ側と協議し、提案される事業手法、DTCPの実施体制等を踏まえ適切地を選定する。

なお、先方が高い関心を有している区画整理手法については、そのシステムの概要を説明するとともに、

(a) 公共施設の整備を主たる目的とするケース

(b) 宅地開発を主たる目的とするケース

の2つのケースが考えられることを説明した。

又、地区計画については、チェンマイ市で検討している特定計画を対象とするかどうかタイ側における対応の可能性を踏まえて検討することとした。

(4) ケース・スタディの実施は調査団の指導のもとDTCPが中心となって実施するものとする。

#### 6-2-2 その他の事項

DTCPは協議において技術移転の促進を強調するとともに、その実施体制強化のため、マイクロ・コンピューター及びカラー・コピー機の供与を強く要請した。

Second Revision Sept. 25, '86

**REQUEST FOR NEW TECHNICAL ASSISTANCE PROJECT**

**ON**

**DEVELOPMENT SURVEY**

**FOR**

**APPLIED TECHNOLOGY FOR MAKING A CITY PLAN**

**Project Title:** The City Plan for Chiang-Mai

**Requesting Agency:** Department of Town and Country Planning,  
Ministry of Interior,  
THAILAND

**Proposed Source of Assistance:** Government of Japan

## 1. Background Information and Justification for the Project

The Royal Thai Government has emphasised to develop major local cities as the national policy. Among other things, to develop Chiang-Mai city is considered to be very important to promote the development of the northern part of Thailand as a center of administration, education, commerce, tourism, and so on. Therefore, over the next 20 years Chiang-Mai city is envisaged to continue to develop these activities and also expand its role as a center of manufacturing.

Generally, the future development of the city significantly depends on the City Plan. In the city planning system of Thailand, the Ministry of Interior authorizes the Department of Town and Country Planning (DTCP) to enforce the General Plan, which plays a role of so-called master plan, in all urban areas throughout the country within three years and revise it every five years under the Town Planning Act (1975). In addition, the DTCP is requested to prepare the Specific Plan, which is a sort of the project plan on the basis of the feasibility study, for a specific area if requested by the local authorities.

As of now, among 124 cities throughout the country, the DTCP already finished making the general plan for 15 cities and is undergoing for about 60 cities, but nothing to be done for the remaining about 50 cities. As for the specific plan, no works have started for any city yet. However, through making the general plan, the DTCP, so far, has found out itself the necessity to promote modern planning technologies, to establish the planning standard, to give some training to their staff, and so on. Therefore, the DTCP is strongly seeking for expertise and technical assistance in this field, in order to make a plan efficiently and effectively.

As for Chiang-Mai, the General Plan has already completed, and as a next step, the specific plan must be prepared as soon as possible, and also the revision of the general plan is to be started in the near future. Therefore, it is very timely to conduct the specific plan and to make a new general plan on the basis of the review of old one under the technological assistance from the Japanese Government. Through this assistance, the DTCP is expecting to proceed their work more efficiently as well as to enhance the planning technologies.

## 2. Outline of the Project

### 2.1 Program Goal

The ultimate goal of the project is to make the following two plans of Chiang-Mai City through introducing the applicable technologies:

- (1) To make the new General Plan on the basis of the review of old one.
- (2) To make the Specific Plan under the guideline of the general plan.

## **2.2 Project Object**

In order to reach the program goal, the effective technologies should be developed and transferred to the DTCP personnels so that they could apply those technology to the Thai planning system, hereafter.

In other words, main objective of the project are summarized as follows:

- (1) To develop the applicable methods for the Thai planning system.
- (2) To establish the planning standard.
- (3) To examine the effective law to realize the plan.

## **2.3 Results expected after Completion of Project**

- a) It is hoped that the DTCP and its personnels will have broadened their knowledge and experience in planning technologies by the end of the project term. In addition, they are required to have been familiar with the manipulation of the equipments such as the micro-computer.
- b) Some of the important reports and documents on the planning technologies are expected to be summarized in the form of "Manuals" as recommendation.

## **2.4 Recommended Section Responsible for the Project Implementation**

Comprehensive Planning Division, Department of Town and Country Planning

## **2.5 Project Site**

Most basic works are to be performed in the DTCP office, however, some works might be done in Chiang-Mai City as occasion demands.

## 2.7 Detailed Work Plan

The detailed work plan is stated in the followings:

### 1) Preparation of the general plan (Master Plan)

The general plan must be a plan to provide a basis for control development and redevelopment involving land use, transportation, and physical facilities for public services.

#### Subject to be examined

- Background and purpose
- Necessary data collection
- Determination of city planning boundary
- Analysis of the existing condition
- Forecasting the future situation
- Establishment of land use plan, transportation plan, and other plan
- Examination of legislation, institution, and finance
- Evaluation and Ranking the priority for main project
- Recommendation

### 2) Preparation of the specific plan (Project plan based on the feasibility study)

The specific plan must be a plan to develop the program for the physical facilities implementation.

#### Subjects to be examined

- Background and purpose

- Necessary data collection
  - Detailed analysis of the existing condition
  - Forecasting the future situation
  - Economic Analysis
  - Financial Analysis
  - Justification of the project
  - Enacting the effective law to realize the plan
  - Recommendation
- 3) Development of applicable methods

This item is important for DTCP to prepare a city plan more efficiently and effectively throughout the country. Main focus is placed on developing the quantitative approach for the city planning on the basic of data.

#### Subjects to be examined

- To arrange the existing available data.
  - To examine the survey method to collect the necessary data.
  - To review modern or established method (especially, quantitative analytical approach) in the planning field.
  - To select the applicable methods for the Thai planning system through improvement or development of existing analytical methods.
- 4) Establishment of the planning standard

Considering that the DTCP must make the general plan for 124 cities and the specific plan for most of them, the DTCP's work load can be said to be

significantly heavy, from the viewpoint of its short history of making a city plan in Thailand. The establishment of the planning standard is very useful for the DTCP to proceed their work efficiently.

**Subject to be examined**

- To standardize the planning process.
- To develop the computer application.
- To prepare for the necessary manuals for the planning standard.

**5) Examination of the effective law**

In order to make a plan more effective and enforceable, the comprehensive examination of the current law related to the city planning is requested.

**Subject to be examined**

- To examine the enactment of the effective law to realize the plan.

### 3. Work Schedule of Project Activities

The work schedule is shown as follows:

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
i) Review of the Planning Procedures		↔																							
ii) Select the Applicable Technologies			↔																						
iii) Establish the Planning Standard					↔																				
iv) Examine the Effective Law													↔												
v) Make the General Plan																									
vi) Make the Specific Plan																									
vii) Conclusion and Recommendation																									

#### 4. Staff / Personnel Participating in Project Implementation

A full scale project team consisting of the experts covering the following-listed field is requested to be dispatched for performing the project.

Field of operation/activity	1986-1987	
	No. of person	m/m month
(1) Project manager	1	24
(2) City planner	2	48
(3) Transportation planner	1	24
(4) Civil engineer	1	12
(5) Economist	1	12
(6) Statistical analyst	1	12
(7) System analyst	1	12
(8) Surveying engineer	1	12
Total	9	156

#### 5. Fellowship and Equipment

##### 5.1 Fellowship

The knowledge and technics on this field are somewhat new to Thailand. Therefore, study tour and training in Japan will be of great help for the purpose of technology transfer. The following is the list of the fellowship requested:

Field of study/training	1986		1987	
	No.	m/m	No.	m/m
(1) Town planning system as a whole	1	3	1	3
(2) Land use planning	1	3	1	3
(3) Project planning	1	3	1	3
(4) Transportation planning	—	—	1	3
(5) Civil engineering	—	—	1	3
(6) Data analysis	1	3	1	3
(7) Economics	—	—	1	3
(8) System analyst	1	3	1	3
Total	5	15	8	24

## 5.2 Equipments

The micro-computer with digitizer is one of the most useful equipment to handle the voluminous data and to perform the quantitative and graphic analysis. Since the project is to be completed within the limited time schedule, case studies must be necessary to be conducted smoothly. Furthermore, the usage of the computer gives the technical training to the Thai personnels. Therefore, a micro-computer with digitizer system is requested to be brought by the project team.

## 6. Study Report

The project team (or Project manager) must submit the following English reports on the study to the DTCP.

(i) Inception Report (50 copies)

Report on the framework for this study project is to be submitted soon after the project manager finishes the coordination with the related agencies.

(ii) Interim Report (50 copies)

Report on the draft of the Case Studies is to be submitted within twelve (12)

months after the commencement of the study.

(iii) Draft Final Report (50 copies)

Report on overall summary of the study and report on the conclusion and recommendation for the applied technology for making a City Plan which corresponds to the "Planning Manuals" are to be submitted within twenty-one (21) months after the starting date of the study.

The DTCP will provide the project team with its comments within one (1) month after the receipt of the Draft Final Report.

(iv) Final Report (150 copies)

The Final Report is to be submitted within two (2) months after the receipt of the DTCP's comment on the Draft Final Report.

## 7. Future Work Plan

Through this study project, the DTCP will expect to obtain lots of experiences not only physically but also non-physically in terms of planning. Therefore, the DTCP will make the best use of the conclusion and recommendation proposed in the Final Report so that the town planning system in Thailand could be improved after the project is over.

MINUTES OF MEETING

The JICA Contact Mission ( The Mission ) headed by Mr. Takanobu Ichigaya visited the Kingdom of Thailand from April 15 to 25 , 1987 for the purpose of getting mutual understanding on a study on Applied Technology for Making City Plan ( The Study ).

The Mission had a series of discussion with representatives from Department of Town and Country Planning , Ministry of Interior and carried out field survey on Chiangmai city and Lampang city . Members' list of both sides is attached in Annex I .

The main items discussed are as follows :

Name of the Study

1. Both sides agreed to use " Applied Technology for Making City Plan " as the name of the Study .

Objectives of the Study

2. Both sides agreed on objectives of the Study as follows :
  - 1) To develop the applicable city planning technique and methodology for the Thai planning system ,
  - 2) To establish the planning standard and manuals
  - 3) To recommend the effective measures for plan formulation and plan implementation .
3. Thai side expressed the necessity of acceleration and improvement of city planning . Thai side also expressed their interest in possibility of introduction of equipment such as micro-computer and color copy machine for more efficient city planning .

*Handwritten signature*

Framework of the Study

4. Both sides agreed on the activities shown in Annex II as framework of the Study..

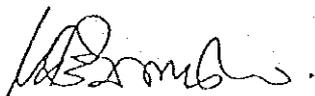
Case Studies

5. Both sides agreed that case studies will be conducted as experimental work to examine applied technology for city plan.

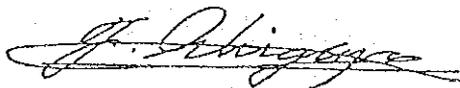
In this connection, Chiangmai city will be one of sites proposed for case studies .

6. The Mission proposed that DTCP will be responsible for execution of case studies in close collaboration with JICA Study Team and Thai side accepted it.

April 23 , 1987



Mr. Chalerm KEOKUNGWAL  
Deputy Director-General  
Department of Town & Country Planning  
Ministry of Interior



Mr. Takanobu ICHIGAYA  
Leader of Contact Mission  
Japan International Cooperation Age

## MEMBERS' LIST

THAI SIDE

1. Mr. Chalerm Keekungwal  
Deputy Director-General
2. Ms. Charatsri Thipirach  
Director of Comprehensive Planning Division
3. Mr. Thira Pungsoonthon  
Director of Specific Planning Division
4. Mr. Pallop Ongcharoen  
Director of Engineering Division
5. Mr. Wattana Garnbanchob  
Director of Public Relation Division
6. Ms. Malinee Settanant  
Chief of sub-division, Research and Analysis Division
7. Mr. Wattana Pitprasert  
Chief of sub-division, Engineering Division
8. Ms. Som-Sagnuan Burakom  
Chief of sub-division, Engineering Division
9. Mr. Chawal Lojaya  
Chief of sub-division, Comprehensive Planning Division
10. Mr. Sakda Thonguthaisri  
Chief of section, Comprehensive Planning Division
11. Mr. Chavalit Wathanakul  
Chief of section, Engineering Division
12. Ms. Fongratna Riddhagni  
Chief of section, Research and Analysis Division
13. Mr. Charatroj Boatdamri  
Chief of section, Specific Planning Division
14. Mr. Dusadee Chanlikit  
Chief of section, Mapping Division
15. Mr. Preecha Ronnarong  
Planner, Programming and Evaluation Division
16. Ms. Sansani Srisugree  
Planner, Specific Planning Division
17. Mr. Takao Yamane  
Japanese Expert
18. Mr. Masami Yamashita  
Japanese Expert

JAPANESE SIDE

- |                          |   |                           |
|--------------------------|---|---------------------------|
| 1. Mr. Takanobu Ichigaya | - | Leader of Contact Mission |
| 2. Mr. Jin Matsuno       | - | Member                    |
| 3. Mr. Yasuo Harada      | - | Member                    |
| 4. Mr. Koichi Miyoshi    | - | Coordinator               |

Framework of the Study

The Study will cover the following activities :

General

- 1) Study on policy of urbanization and its role in socio-economic development.
- 2) Classification of the cities where city plan is required.

General Plan

- 1) Review of current city planning methods and identification of its problems.
- 2) Formulation of standardized/applicable technique and methodology for city planning. The methodology will be formulated considering the following view points :
  - role of city in the national development strategy,
  - urgency of making city plan,
  - availability of existing data and information,
  - organizational and budgetary capability of DTCP,
  - others.
- 3) Examination of viability of above technique and methodology by conducting case studies.
- 4) Determination of standardized/applicable city planning technique and methodology.
- 5) Recommendations for plan formulation and plan implementation.

Specific Plan

- 1) Execution of two or three types of case studies. Sites for case study will be selected in the course of the Study, considering applicable method such as land readjustment and district planning.
- 2) Recommendations for plan formulation and plan implementation.

Training course

- 1) Conducting short training courses for planners and technicians on advanced planning technology in Thailand

*12/2*

MINUTES OF MEETING

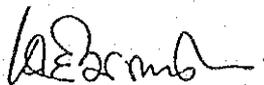
The Japanese Preliminary Study Team (the Team) organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA) and headed by Mr. Takanobu Ichigaya visited the Kingdom of Thailand from August 26 to September 1, 1987 for the purpose of formulating a Scope of Work for the Study on Applied Technology for Making City Plan

During the Team's stay in Thailand, the Team had several meetings with officials of the Department of Town and Country Planning (DTCP) of Ministry of Interior on the Scope of Work and other related matters.

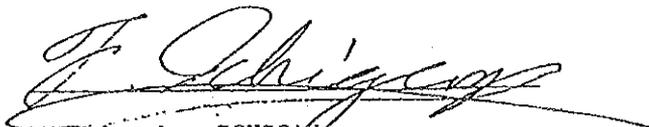
The main items which were understood by both sides are as follows :

1. The Scope of Work was agreed, as attached,
2. On item III.-2.--(3) and III.-3.(1), case studies will be conducted as experimental work to examine applied technology for city plan, and DTCP will be responsible for execution of case study in close collaboration with JICA Study Team, and
3. Thai side requested the Team that a micro-computer and a color copy machine will be provided by JICA in order to conduct the Study effectively and efficiently. The Team promised to convey the request to JICA and to take necessary measures after consultation with the relevant authorities in Japan.

August 28, 1987



Mr. Chalerm KEOKUNGWAL  
Deputy Director-General  
Department of Town & Country Planning  
Ministry of Interior



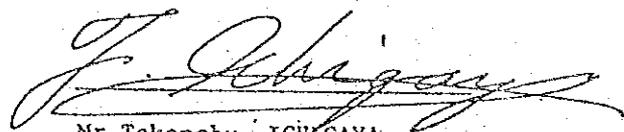
MR. Takanobu ICHIGAYA  
Leader, Japanese Preliminary  
Study Team, Japan International  
Cooperation Agency

SCOPE OF WORK  
FOR  
THE STUDY  
ON  
APPLIED TECHNOLOGY FOR MAKING CITY PLAN  
AGREED UPON  
BETWEEN  
DEPARTMENT OF TOWN AND COUNTRY PLANNING,  
MINISTRY OF INTERIOR  
AND  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

BANGKOK, August 28, 1987



Mr. Chalerm KEOKUNGWAL  
Deputy Director-General  
Department of Town & Country Planning  
Ministry of Interior



Mr. Takanobu ICHIGAYA  
Leader, Japanese Preliminary  
Study Team, Japan International  
Cooperation Agency

## I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Kingdom of Thailand, the Government of Japan decided to conduct the Study on Applied Technology for Making City Plan ( hereinafter referred to as "the Study"), within the general frame-work of technical cooperation between Japan and Thailand, which is set forth in the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand signed on November 5, 1981.

Accordingly, Japan International Cooperation Agency ( hereinafter referred to as "JICA" ), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study, in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan and in close cooperation with the authorities of the Kingdom of Thailand.

Department of Town and Country Planning ( hereinafter referred to as "DTCP" ), Ministry of Interior , shall act as counterpart agency to the Japanese study team and also as coordinating body in relation with other relevant organizations for the smooth implementation of the Study.

The present document sets forth the Scope of Work for the Study.

## II. OBJECTIVES OF THE STUDY

Objectives of the Study are as follows:

1. To develop the applicable city planning technique and methodology for the Thai planning system,
2. To establish the planning standard and manuals, and
3. To recommend the effective measures for plan formulation and plan implementation.

## III. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the objectives mentioned above, the Study shall cover the followings :

### 1. General

- (1) Study on policy of urbanization and its role in socio-economic development.
- (2) Classification of the cities where city plan is required.

### 2. General Plan

- (1) Review of current city planning methods and identification of their problems.
- (2) Formulation of standardized/applicable technique and methodology for city planning. The methodology will be formulated considering the following view points:
  - role of city in the national development strategy,
  - urgency of making city plan,
  - availability of existing data and information,
  - organizational and budgetary capability of DTCP, and
  - others.
- (3) Examination of viability of above technique and methodology by conducting case studies.
- (4) Determination of standardized/applicable city planning technique and methodology.
- (5) Recommendations for plan formulation and plan implementation.

### 3. Specific Plan

- (1) Execution of two or three types of case studies. Sites for case study will be selected in the course of the Study, considering applicable method such as land readjustment and district planning.
- (2) Recommendations for plan formulation and plan implementation.

### 4. Training Course

Conducting short training courses for planners and technicians on advanced planning technology in Thailand.

## IV. STUDY SCHEDULE

The Study shall be conducted in accordance with the attached tentative schedule.



## V. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to the Government of Thailand.

1. Inception Report ( 30 copies )

Inception Report will be submitted within two (2) months after the commencement of the Study and will contain the overall approach and implementation schedule of the Study.

2. Interim Report I ( 30 copies )

Interim Report I will be submitted within four (4) months after the commencement of the Study. This report will contain the results of the study described in III.- 1.General (1) (2) and the progress of the study described in III.- 2.General Plan (1) (2) and 3.Specific Plan (1).

3. Progress Report ( 30 copies )

Progress Report will be submitted within six (6) months after the commencement of the Study. This report will contain the progress of the study described in III.- 2.General Plan (2) (3) and 3.Specific Plan (1).

4. Interim Report II ( 30 copies )

Interim Report II will be submitted within ten (10) months after the commencement of the Study. This report will contain the results of the study described in III.- 1.General (1) (2), 2.General Plan (1) (2) (3) and 3.Specific Plan (1) (2).

5. Draft Final Report ( 30 copies )

Draft Final report will be submitted within one (1) month after the completion of the Study in Thailand and will contain all the results of the Study including the items described in III.- 2.General Plan (4) (5).

DTCP shall provide JICA with its comments within one (1) month after the submission of Draft Final Report.

6. Final Report ( 50 copies )

Final Report will be submitted within two (2) months after the receipt of the comments.



VI. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF THE KINGDOM OF THAILAND

1. In accordance with the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Kingdom of Thailand dated November 5, 1981, the Government of the Kingdom of Thailand shall accord benefits to the Japanese study team as follows:

(1) to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in Thailand for the duration of their assignment therein and exempt them from alien registration requirements and consular fees,

(2) to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into Thailand for the conduct of the Study,

(3) to exempt the members of the Japanese study team from income taxes and charges of any kind imposed on or in connection with any emolument or allowance paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study, and

(4) to bear claims, if any arises against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of Japanese study team.

2. To facilitate smooth conduct of the Study, DTCP shall take necessary measures in cooperation with other relevant organizations:

(1) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study,

(2) to secure permission for the study team to take all data and documents, including photographs, related to the Study out of Thailand to Japan,

*J. J.*

*(A22)*

(3) to provide the medical services as needed ( Its expenses will be chargeable on members of the Japanese study team ),and

(4) to ensure the safety of the members of the Japanese study team when and as it is required in the course of the Study.

3.DTCP shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the followings:

(1) available data and informations related to the Study,

(2) counterpart personnel,

(3) suitable office space with necessary equipment,and

(4) credentials or identification cards.

#### VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. To dispatch, at its own expense, the study team to Thailand
2. To pursue technology transfer to the Thai counterpart personnel in the course of the Study

#### VIII. CONSULTATION

JICA and DTCP shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

*J. O.*

*102*

TENTATIVE SCHEDULE OF THE STUDY

Item	Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
Report			Ic/R ▼		IL/R ④ ▼		P/R ▼			IL/R ② ▼			M/R ▼			F/R ▼	
Preparatory Work																	
<u>General</u>																	
<u>General Plan</u>																	
<u>Specific Plan</u>																	
Discussion on draft final report																	
Collecting comments and preparation of final report																	
<u>Training Course</u>																	

*Handwritten initials/signature*

*Handwritten initials/signature*